

アブダビ首長国のフリーゾーン

2013年7月

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ドバイ事務所

進出企業支援・知的財産部 進出企業支援課

本報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ドバイ事務所がリテイン契約に基づき現地法律コンサルティング事務所 Clyde & Co LLP から提供を受けた2013年7月31日時点の情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは筆者の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本稿はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本稿にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび Clyde & Co LLP は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Clyde & Co LLP がかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書にかかる問い合わせ先：

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
進出企業支援・知的財産部 進出企業支援課
E-mail：OBA@jetro.go.jp

ジェトロ・ドバイ事務所
E-mail：info_dubai@jetro.go.jp

JETRO

本報告書作成委託先：

Clyde & Co LLP, Dubai
Level 15, Rolex Tower,
Sheikh Zayed Road,
PO Box 7001, Dubai, UAE
Tel: +971 -4-384-4000
Fax: +971-4-384-4004
E-mail：mero@clydeco.ae

كلايد و كو
CLYDE & CO

アブダビ首長国のフリーゾーン

UAE の首長国の一つであるアブダビは、投資家に、魅力的で便利なビジネスの場を提供しています。アブダビのフリーゾーンは、海外からの資本投資を促進するために経済多角化の一貫として設立され、効率的で簡易な登録および認可手続の提供に努めています。アブダビはさまざまな投資を誘致・促進する数々のフリーゾーンを整備しています。アブダビ・ハリーフア工業地区 (Kizad)、マスダール・シティー、アブダビエアポート、twofour54 (メディア・フリーゾーン) および新たに指定されたグローバル・マーケット・プレースです。

フリーゾーンの監督機関は、フリーゾーンでの運営許可を発行し、各フリーゾーンでの起業を支援します。フリーゾーン内で設立された会社は、そのフリーゾーンの関連法、規則に従わなければなりません。フリーゾーンでは、フリーゾーン・エスタブリッシュメント (FZE)、フリーゾーン・カンパニー (FZC)、UAE または海外の親会社の支店あるいは事業所という形態で運営を行うことができます。フリーゾーン・エスタブリッシュメントおよびカンパニーは、いずれも有限責任会社とみなされます。

フリーゾーンで設立された法人会社の事業活動はフリーゾーン内に限定されますが、フリーゾーン圏外の UAE で取引する場合には、UAE 国民であるエージェントまたは販売業者、UAE 国民主要株主である法人の仲介が必要です。

フリーゾーンでの起業および利点

フリーゾーンでは、指定の申請書に加え、親会社あるいは株主の登録証明書、法人設立認可証、優良企業認可証 (親会社の存在および事業の継続を証明する親会社の登記所が発行したもの)、会社基本定款など特定の法的文書の提示が必要とされます。(UAE 外に拠点のある) 外国企業の法的文書はすべて、UAE での使用のために公正証書として認証されなければなりません。

フリーゾーンでは、100%外国資本で会社を設立することが可能であり、UAE の共同出資者は必要とされません。これらの会社は、資本および収益の本国送還が認められ、輸出入税、法人税、個人所得税が免除されます。

フリーゾーンは、企業が関係当局から取得すべき承認などライセンスや許可証を確保するために必要な手続を迅速に進めることができるよう、ワンストップサービス (一括

サービス)を提供し、登録・ライセンス発行の手続を簡略化することに努めています。この手続支援を受けるためには、当局側は各申請者に対してそれぞれ連絡担当責任者を任命します。

アブダビ・ハリーフ工業地区 (Kizad)

Kizad は、アブダビ港湾会社 (ADPC) が設立、運営し、アブダビとドバイの間のアル・タウィーラに位置します。Kizad は、アブダビの工業化政策の一環として、大規模な工業ビジネスを主な対象業種としています。製鉄、アルミニウム、製紙、食品、医療、ガラスなどの工業が主な対象業種に含まれます。国内外の市場へアクセスできる港湾、空港、主要幹線道路、鉄道など交通施設が充実しています。

Kizad は、フリーゾーンおよびノン・フリーゾーンのいずれの形態でも投資活動を行うことが可能な工業投資地区です。Kizad フリーゾーン内で設立された会社は、必要なライセンスを発行するアブダビ・フリーゾーン局が定める規則および規制に従わなければなりません。フリーゾーン外で設立された会社は、UAE 会社法およびアブダビ酋長国の慣習法が定める規則および規制に従わなければなりません。

以前、アブダビでの工業ライセンスの発行は、Kizads と競合するゾーンズコープ (ZonesCorp) が行なっていました。これに対し、アブダビ経済開発局は、工業開発局 (IDB) と呼ばれる独立機関を発足しました。IDB は、アブダビの工業開発を目的に設立されました。同局は、Kizad の企業および ZonesCorp の「国内」企業 (つまりフリーゾーン外の企業) の両方に工業ライセンスを発行し、法規制の順守を監督しています。

Kizad での起業には、工業プロジェクトあるいは物流プロジェクトの事業申請書を提出する必要があります。Kizad は相互秘密保持契約を作成し、申請者は、申請手続を進める前に、この契約に署名しなければなりません。申請者はまた、工場や施設の見取り図、事業計画、財務報告、土地に関する必要条件、労働力、住宅などの概要を示す「プロセス・フロー・チャート」を提出する必要があります。

申請書は、事業開発サービス、技術サービスチームによって確認され、プロット・アロケーション (区画配分) 委員会に送られ、そこで申請された事業に最適な土地/区域が指定されます。申請内容が確認され、認められると、コマーシャル・オファーが申請者に提示されます。申請者がこのオファーを受け入ると、仮契約、ムスタハ契約 (後述)、Kizad の規則、規制を確認する期間が与えられます。

仮契約は、法的拘束力のない契約で、契約期間は 3～6 カ月です。通常、申請者は 6 あるいは 7 項目の必要条件を満たさなければなりません。Kizad との仮契約締結により、申請者は、必要な承認の取得手続を進めることができます。この手続には、会社定款および事業計画の提出、土壌調査の実行、環境および概念設計、建設予定表の承認取得などが含まれます。

申請者が、すべての必要条件を満たすことが認められると、ムスタハ契約への署名が求められます。ムスタハ契約は、法的拘束力のある長期（およそ 50 年）の土地権利契約で、投資家の名の下、アブダビ土地登記所に登録することができます。この契約により、事業目的での利用を前提に、借地権が申請者に与えられます。

Kizad では、フリーゾーン内での取引におけるすべての便益を享受できます。Emirates Aluminium などの企業が Kizad で運営しています。

マスダール・シティー・ゾーンと科学技術パーク

マスダール・シティーは、アブダビ・フューチャー・エナジー・カンパニー (Masdar) の最重要プロジェクトであり、アブダビの投資部門の一つムバドラ開発公社の完全所有子会社です。その規模はおよそ 6 平方キロメートルにおよびます。マスダール・シティーで事業所設立を望む企業は、再生可能エネルギーおよび持続可能エネルギー技術の関連企業でなければなりません。その中でも、特に重視されているのは、技術、調査・開発、太陽光産業、金融、科学、教育、小売業、これらの部門で運営されるサービス業（コンサルティング）などです。

マスダール・シティーで事業を行うために投資家が設立できる事業所形態は、フリーゾーン有限会社 (FZ LLC)、海外企業の支店、あるいは UAE に拠点を持つ企業（ほかの UAE のほかのフリーゾーンの法人も含む）の支店です。

起業手続には、ライセンス申請書、事業計画、ほかの法的文書の提出などが必要です。法的文書には、親会社の企業登録証明書の原本（公正証書であれば複写も可）、親会社が設立後、二年を超える場合、優良企業証明書の原本（親会社の存在および事業の継続を証明する親会社の登記所が発行したもの）（公正証書であれば複写も可）が含まれます。

申請受領後、マスダール・シティーは、法人口座を開くための銀行紹介状を発行、会

社設立契約書 (MoA) および会社基本定款 (AoA) を作成し、申請者の署名権者はこれら書類への署名が求められます。マスタートール・シティーはまた、リース契約書を発効し、申請者は確認の上、署名が求められます。申請者は、必要資本金を銀行に預ける必要があります、銀行はその預金証明書をマスタートール・シティーに提出します。その後、申請者は、登録料、賃貸料、年間ライセンス料など必要な支払を済ませなければなりません。その上で、マスタートール・シティーはライセンス、法人登録証明を申請者に発行し、リース契約に連署します。

マスタートール・シティー・フリーゾーンでは、フリーゾーン内での取引におけるすべての便益を享受できます。Siemens、General Electric、三菱重工などの企業が、マスタートール・シティー・フリーゾーンで既に営業しています。

アブダビ・エアポート・フリーゾーン

アブダビ・エアポート・フリーゾーンは、アブダビ国際空港の敷地内に整備されたビジネス・パークで、現在、アブダビ空港会社の子会社であるスカイシティーが開発中です。同フリーゾーンの主な開設目的は、航空、宇宙、空港サービス、物流、貿易、運輸産業といった事業の誘致であり、事業所、ビジネス・センター、倉庫、開発用の土地などさまざまな施設が用意されています。投資家は、フリーゾーン有限会社 (FZ LLC)、UAE 企業、または海外企業の支店を設立することができます。

起業手続には、登録申請書および事業計画の提出が必要とされます。スカイシティーは、申請内容を確認し、棄却通知あるいは初期承認通知を送ります。初期承認を受けた申請者は、すべての法的文書を提出し、リース契約に署名し、必要な支払を済ませなければなりません。

スカイシティーはまた、関連事業所 (支店または FZ LLC) の設立を求め、財政的責任を完全に保証する取締役会の決議を必要とします。FZ LLC の場合、取締役会決議において、資本と株式の配分も明確にされなければなりません。ほかのフリーゾーンと同様、スカイシティーは、法人口座の開設のために銀行紹介状を発行し、ライセンスとリース契約を発行します。

アブダビ・エアポート・フリーゾーンでは、フリーゾーン内での取引におけるすべての便益を享受できます。Aramex, DANZAS, TNT, efl (Expo Freight) , DHL などの企業は、アブダビ・エアポート・フリーゾーンに事業所を持ちます。

twofour54

twofour54 は、アブダビのメディア・フリーゾーンで、メディアおよび娯楽産業を支援し、テレビ、ラジオ、映画、出版、オンライン、携帯アプリ、音楽、ゲーム、アニメーションなどの産業の活性化を目的としています。メディア・フリーゾーン局(MZA)は、同フリーゾーン内での運営に関する規則、方針、戦略の立案、施行を管轄します。

投資家が設立できる事業形態は、フリーゾーン有限会社(FZ LLC)、外国企業あるいは UAE 企業の支店です。

すべてのフリーゾーン同様、起業手続には、申請書と事業計画の提出が必要です。事業開発チームは、これら書類を審査し、オフィス、ITサービス、必要であれば製作施設などに関しアドバイスを与えます。申請者は、すべての法的文書を提出し、リース契約に署名、必要な支払を済ませなければなりません。法的文書には、フリーゾーン企業の設立を求める取締役会決議、統括マネージャーあるいは法的代理人の任命書、正式な委任状などが含まれます。支店の設立の場合、財務責任を完全に保証する取締役会決議も必要となります。twofour54 内でフリーランスで働こうとする人は、本人の自己紹介およびビジネス経歴の概要を示す申請書を作成しなければなりません。こう言ったフリーランサーは、メディア・フリーゾーン内で運営するどの企業あるいは支店でも働くことができます。

twofou54 内では各種サービス付きのオフィス・スペースを即時、利用することができます。また、入居企業自身が家具や機材を用意する場合はスペース貸しのためのオプションもあります。さらに twofour54 は、会社口座開設のための銀行紹介状とリース契約を発行します。申請者は、会社登録とともにビジネス・ライセンスの申請、また、本、雑誌、新聞の出版、衛星あるいは地上波によるテレビ放送、ラジオ局などの場合、ディセミネーション（配信）・ライセンスの申請を行います。

twofour54 の会社の一つである tawasol は、メディア・フリーゾーンで必要な手続を一括で行なえるワンストップサービスを提供しています。また、twofour54 は三つの機能：Tadreeb（教育機関）、I btikar（起業家向け助成・投資スキーム）、Intaj（最新のコンテンツ制作設備）を備えています。

twofour54 では、フリーゾーンでの取引におけるすべての便益を享受できます。既にメディア・フリーゾーンに進出した企業の例としては、Sky News、CNN、BBC、Thomson Reuters、Cartoon Network、Flash などがあります。

アブダビの新たなフリーゾーン

2013年2月11日に発布された連邦法令第15号に従い、アブダビに新たな金融フリーゾーンが誕生しました。この新フリーゾーンは、アブダビの5つ目のフリーゾーンであり、グローバル・マーケット・プレース（Global Marketplace）と命名され、アル・マリヤ島に立地します。アブダビのほかのフリーゾーンと同様、同フリーゾーン内で設立される会社の登録および取り締まりを管轄する独自の機関が設けられます。また、第1審裁判所、控訴裁判所、金融サービス規制局と呼ばれる金融サービス監督機関も設けられる予定です。

同フリーゾーンは、投資金融、資産管理、商品売買、保険、再保険、法的サービス、経理サービスなどあらゆる金融サービスを誘致する予定です。このフリーゾーンでは100%海外資本の企業を設立することが許され、非課税で収益を本国送還する権利が与えられます。

グローバル・マーケット・プレースでの事業運営を目的に、投資家は、グローバル・マーケット・エスタブリッシュメントとしての会社、支店、代理店を開設することができます。また、同フリーゾーン内で合法的に金融サービスを行うためのライセンスを取得した企業、支店、代理店は、認可グローバル・マーケット・プレース・エスタブリッシュメントとなります。